

労働力調査 世帯集計表の集計方法について

2025年10月6日
統計局労働力人口統計室

(1) 世帯人員別世帯数の状況

○ 世帯人員別世帯数の国勢調査や住民基本台帳との比較

世帯数(万世帯)	労働力調査					国勢調査					住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数	
	総数	世帯人員1人	2人	3人	4人以上	総数	世帯人員1人	2人	3人	4人以上	総数	うち日本人世帯
2000年	4742	1366	1183	845	1347	4876	1488	1174	881	1332	-	4802
2005年	4926	1465	1327	885	1250	5137	1677	1302	920	1239	-	5110
2010年	5124	1583	1432	925	1185	5435	1930	1413	942	1151	-	5378
2015年	5336	1770	1536	938	1094	5613	2122	1488	936	1067	5695	5581
2020年	5532	1980	1611	927	1014	5869	2413	1566	923	967	5950	5785
2020年/2000年 (倍)	1.17	1.45	1.36	1.10	0.75	1.20	1.62	1.33	1.05	0.73	-	1.20

労働力調査は年平均、2015年以降は補間補正值（補間補正值では、当該年9月末の労働力調査のベンチマーク人口が当該年実施の国勢調査結果をもとに算出される）

この表における国勢調査（当該年10月1日現在）の世帯数は、労働力調査に概念を合わせるため、「施設等の世帯」の「世帯人員数」を「世帯人員1人」に合算して算出
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査は翌年1月1日現在（2000年、2005年及び2010年は翌年3月31日現在）

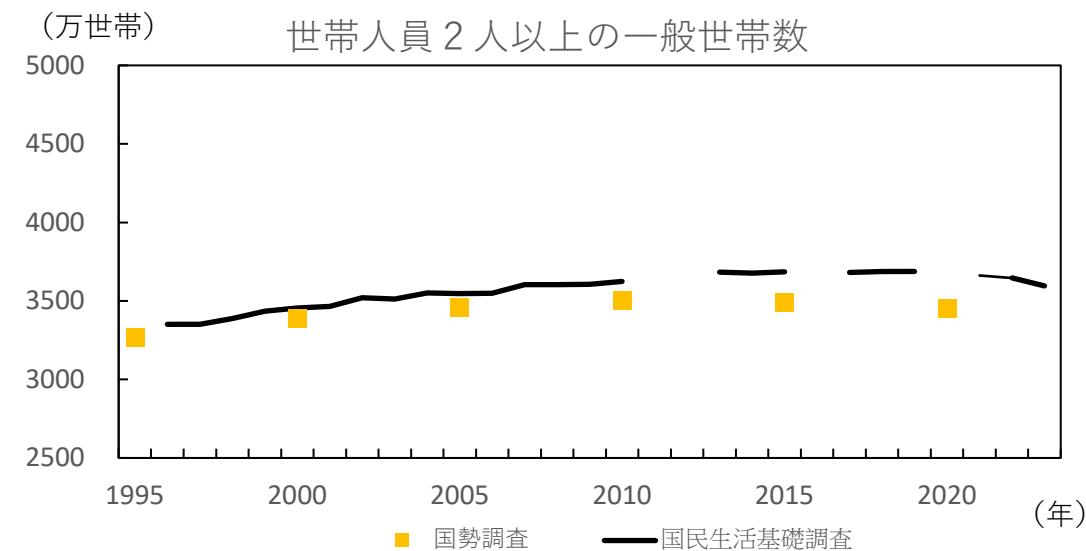
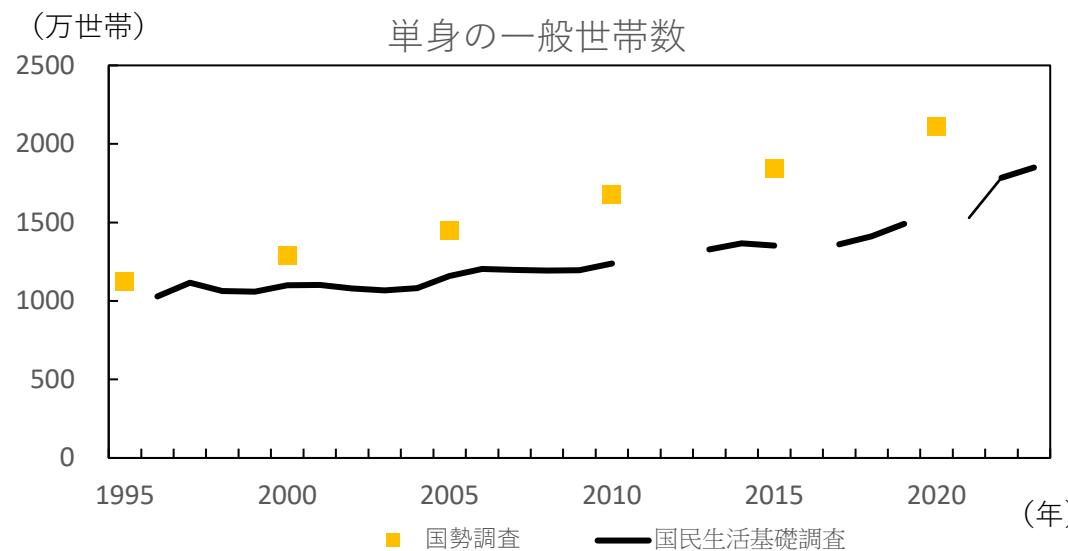
○ 現行の調査方法・世帯数の集計方法

- ・労働力調査：調査対象として選定した標本世帯を比較的短期間で調査。報告義務を法定。督促等を実施した上で、期限内に回答がなければ集計対象から除外。集計時には集計対象となった世帯員について個人単位で男女、年齢階級、地域別ベンチマーク人口に合うように比推定で乗率を付与。「世帯数」は、世帯主に付与された乗率を合算したもの→人口はベンチマーク人口に基づいて復元され属性別回答率の影響を受けにくいが、世帯数は属性別回答率の影響を受ける可能性がある
- ・国勢調査：国内に居住している者すべてを調査。報告義務を法定。回答が得られなかつた世帯については、調査員等が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目を、その近隣の者に質問することにより調査（世帯からの回答がない場合も含め、「男女別人口」、「世帯人員別世帯数」等については全数を把握）
- ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数：住民票から集計。各種異動時に世帯員等が自治体に届け出る義務を法定
- 最近の労働力調査で世帯人員1人の世帯（単身世帯）の回答率が、世帯人員2人の世帯などの回答率と比べて低い傾向があるのが、世帯人員1人の世帯数が国勢調査に比べ少なくなっている要因とみられる

(2) ベンチマーク候補統計の整備状況

- 単身世帯の相対的低回収は容易には解消しない → 世帯集計表については何らかの統計の世帯人員別世帯数をベンチマークにとって補正することが考えられる
- ベンチマーク候補と考えられる統計の公表状況
 - ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数：業務統計。毎年1月1日現在の人口、世帯数（日本国籍を持たない中長期在留者等を含む）を同年7月頃に公表、世帯人員別世帯数は公表されていない
 - ・国民生活基礎調査（世帯票）：標本統計調査（世帯票の集計客体数40471世帯（2023年調査＝簡易調査年））。毎年6月1日現在の世帯人員別世帯数等を翌年7月に公表、社会福祉施設の入所者等は調査対象外。単身一般世帯の世帯数などで国勢調査の世帯数とはギャップがみられる
 - ・国勢調査：5年に1回の全数統計調査。2025年10月調査による世帯数の確定値は2026年9月までに公表見込み

(参考) 国民生活基礎調査における世帯人員別一般世帯数 ※震災、感染症により全国集計値がない年次を除く



(3) 国勢調査結果を用いて算出した補正係数による試算

- 経常的で適時性のあるベンチマークの入手は容易でない → 次善策として5年ごとに国勢調査でベンチマークをとる
- 計算方法の概要：世帯主乗率を、国勢調査の世帯人員等別世帯数をベンチマークとして補正（国勢調査実施時点で補正係数を算出）。補正係数は5年間固定する
- 国勢調査の実施ごとに結果に断層が生じる → 5年ごとに遡及して補間補正を行う
- ベンチマーク区分の案：①世帯主の年齢階級×世帯人員×(単身世帯のみ)男女 ②世帯人員×(単身世帯のみ)男女
 - ・①について、「世帯主の年齢階級×世帯人員」の世帯数が少ない区分(国勢調査で1万世帯未満となる区分)は、隣の年齢階級と結合した区分とした上でベンチマークをとる

(参考) 国勢調査における世帯主の男女、世帯主の年齢階級、世帯人員別世帯数（万世帯）

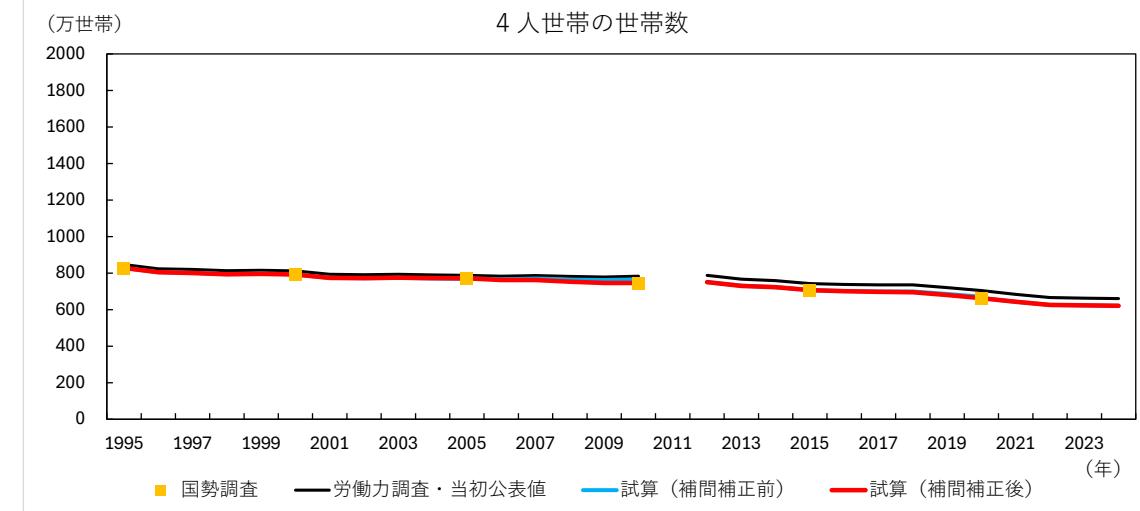
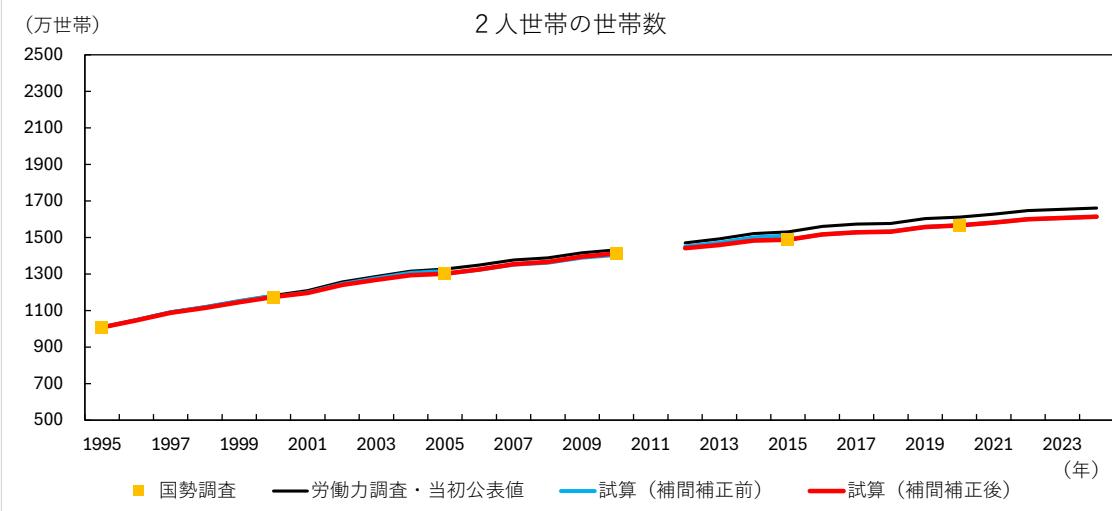
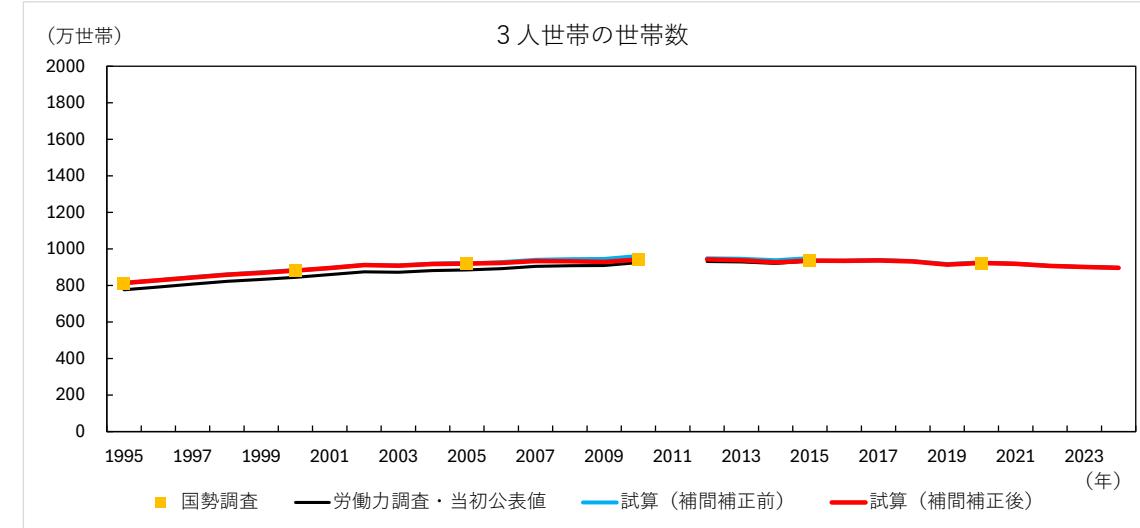
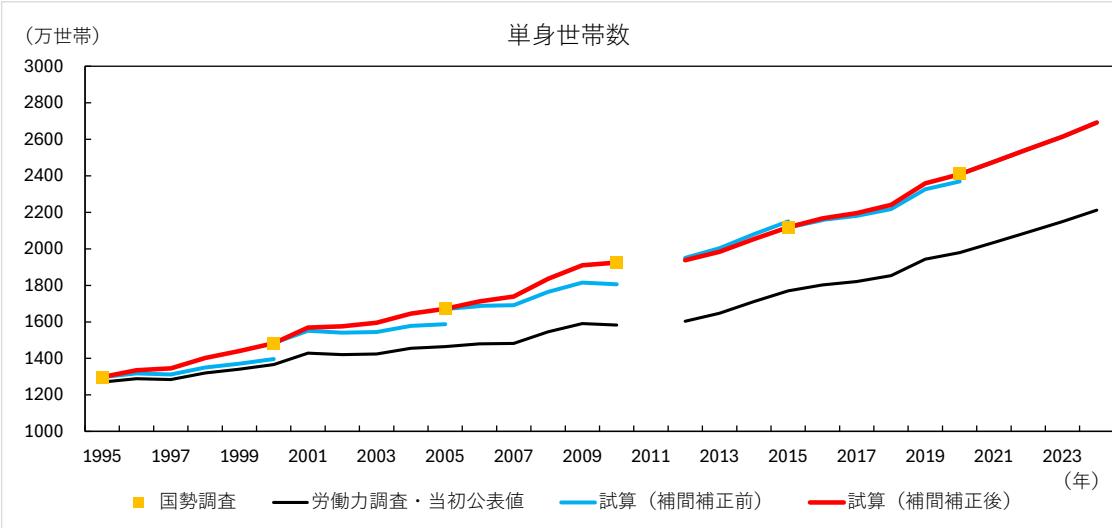
男	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
15歳以上	1204	1259	793	620	201	59	27
15～19歳	28	0	0	0	0	0	0
20～24歳	113	8	4	2	0	0	0
25～29歳	124	37	21	11	3	1	0
30～34歳	91	44	46	41	12	2	1
35～39歳	79	39	51	78	29	6	2
40～44歳	80	44	58	102	38	8	2
45～49歳	99	63	76	113	37	8	2
50～54歳	96	76	81	84	24	6	2
55～59歳	89	99	86	58	16	4	2
60～64歳	79	124	83	39	10	4	3
65～69歳	86	166	84	30	8	5	4
70～74歳	86	208	84	25	8	6	4
75～79歳	55	162	58	16	6	5	2
80～84歳	43	112	37	11	5	3	1
85歳以上	57	77	24	9	4	2	1

女	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
15歳以上	1205	307	130	43	12	4	1
15～19歳	19	0	0	0	0	0	0
20～24歳	88	5	1	0	0	0	0
25～29歳	83	10	3	1	0	0	0
30～34歳	54	11	7	3	1	0	0
35～39歳	42	13	11	5	1	0	0
40～44歳	41	17	16	7	2	0	0
45～49歳	52	28	21	7	1	0	0
50～54歳	55	31	17	5	1	0	0
55～59歳	57	29	11	3	1	0	0
60～64歳	58	24	7	2	1	0	0
65～69歳	76	25	7	2	1	0	0
70～74歳	109	31	8	2	1	0	0
75～79歳	116	29	7	2	1	0	0
80～84歳	126	26	6	2	1	0	0
85歳以上	228	29	7	2	1	0	0

この表における国勢調査（2020年10月1日現在）の世帯数は、労働力調査に概念を合わせるために、「施設等の世帯」の「世帯人員数」を「世帯人員1人」に合算して算出
世帯主の年齢不詳については、不詳以外の年齢分布に基づき按分を行った

(3) 国勢調査結果を用いて算出した補正係数による試算

- 世帯人員別世帯数の試算結果（ベンチマーク①による試算と②による試算はほぼ同値となる。労働力調査の年平均結果と同年10月1日の国勢調査結果から5年ごとに補正係数を算出）
- 単身世帯の世帯数は上方改定（当初公表値からの改定幅は2024年で390万世帯程度）、2人以上の世帯の世帯数合計はやや下方改定（90万世帯程度）
- 補間補正による改定幅について、「2005年国勢調査による補正值を2010年国勢調査で補間補正」までは改定幅が大きいが、近年の改定幅は大きくなっている



(3) 国勢調査結果を用いて算出した補正係数による試算

○ 年齢階級別単身世帯数の試算結果

- ・ベンチマーク①による試算（世帯主の年齢階級×世帯人員×（単身世帯のみ）男女）では、2020年国勢調査の年齢階級別世帯分布を2021年以降もおおむね反映しているとみられる
- ・ベンチマーク②による試算（世帯人員×（単身世帯のみ）男女）では、単身世帯の総数について2020年～2024年にかけて①とほぼ同値になるが、年齢別にみると国勢調査に比べ若年単身世帯数が過小、高齢単身世帯が過大になる傾向がある

注) ここでは、労働力調査2020年の年平均値（当初公表値：2015年人口基準）が2020年10月1日の国勢調査に合うように補正係数を算出

(万世帯)

	ベンチマーク①による試算					ベンチマーク②による試算					国勢調査 2020年10月	労働力調査当初公表値				
	2020年平均	2021年平均	2022年平均	2023年平均	2024年平均	2020年平均	2021年平均	2022年平均	2023年平均	2024年平均		2020年平均	2021年平均	2022年平均	2023年平均	2024年平均
												(2015年基準人口)				(2020年基準人口)
単身世帯数	2410	2479	2550	2616	2692	2410	2477	2547	2616	2692	2410	1980	2035	2092	2149	2212
15～24歳	249	250	255	267	276	228	230	234	245	254	249	186	187	191	199	206
25～29歳	206	225	238	244	250	189	206	218	223	228	206	153	167	177	181	185
30～34歳	146	157	161	162	180	126	135	138	139	155	146	101	109	112	113	125
35～39歳	121	126	129	131	133	106	110	113	115	117	121	86	89	91	93	94
40～44歳	121	120	123	123	126	106	105	108	108	110	121	86	85	87	87	89
45～49歳	151	148	150	146	135	143	140	143	138	128	151	116	113	115	112	104
50～54歳	151	161	166	174	179	148	158	163	170	175	151	120	128	132	137	142
55～59歳	146	146	155	162	172	149	149	157	165	174	146	120	121	128	134	142
60～64歳	137	141	145	153	163	139	143	147	155	165	137	113	116	120	126	135
65～69歳	162	156	151	150	155	173	166	162	160	165	162	142	136	132	131	135
70～74歳	195	212	220	212	199	204	222	230	222	209	195	169	183	190	183	172
75歳以上	625	638	656	693	724	698	713	733	775	810	625	589	601	618	652	682

この表における国勢調査（2020年10月1日現在）の世帯数は、労働力調査に概念を合わせるため、「施設等の世帯」の「世帯人員数」を「単身世帯数」に合算して算出。世帯主の年齢不詳については、不詳以外の年齢分布に基づき按分を行った

(3) 国勢調査結果を用いて算出した補正係数による試算

○ 夫婦とも非農林業雇用者である世帯数の試算結果

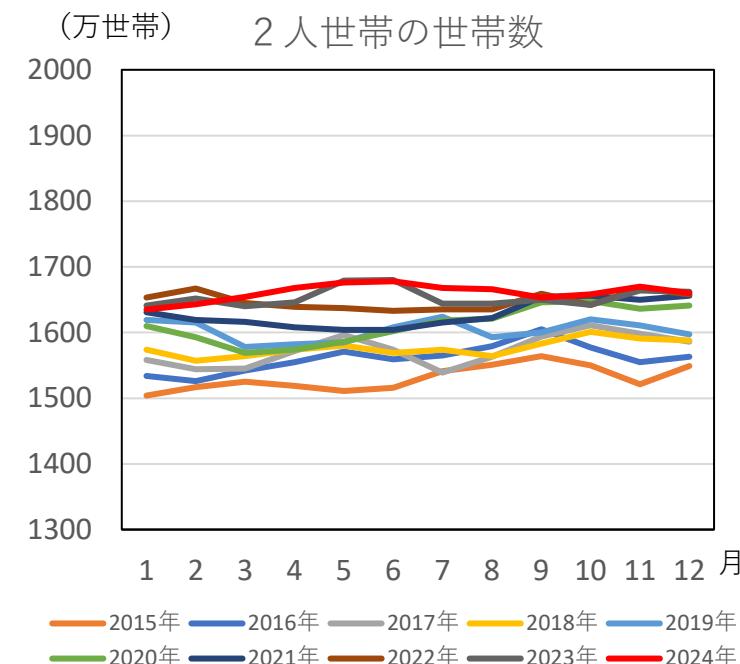
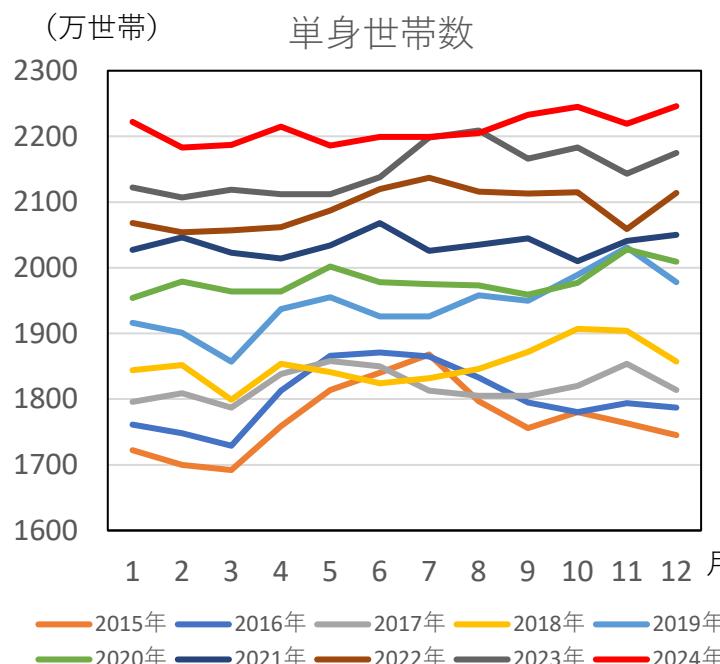
- ・2人以上の世帯の世帯数合計が現在の公表値よりもやや下方改定となる（p.5参照）のに伴い、ベンチマーク①、②による試算とともに、現在の公表値よりも30万世帯程度少なくなる
- ・ベンチマーク①と②の試算結果の差は大きくない

	2020年平均	2021年平均	2022年平均	2023年平均	2024年平均
	(2015年基準人口)	(2020年基準人口)			
夫婦とも非農林業雇用者である世帯数（夫婦のいる世帯、万世帯）					
当初公表に用いた乗率（労働力調査基本集計IV-7表・当初公表値）	1248	1248	1265	1288	1315
ベンチマーク①による試算	1207	1208	1225	1245	1271
ベンチマーク②による試算	1215	1215	1232	1253	1279
うち妻が64歳以下の世帯数（万世帯）					
当初公表に用いた乗率（基本集計での特別集計）	1179	1177	1194	1214	1236
ベンチマーク①による試算	1140	1139	1155	1174	1195
ベンチマーク②による試算	1147	1145	1162	1181	1203

(3) 国勢調査結果を用いて算出した補正係数による試算

- 補正係数の算出に用いる労働力調査（補正係数の分母）の時点としては、[1]年平均（1～12月平均）のほか、国勢調査（補正係数の分子）が10月1日現在の結果であることから、[2]9月(末)のみ、[3]3～翌年2月平均と4～翌年3月平均の平均とすることが考えられる
- 結果の安定性と、国勢調査との時点の近さを考慮し、[3]の採用が妥当ではないか

労働力調査の世帯数（当初公表値）



	2015年		2020年	
	1～12月平均	3～2月平均と4～3月平均の平均	1～12月平均	3～2月平均と4～3月平均の平均
1人世帯	1770	1778	1980	1994
2人世帯	1531	1535	1612	1618
3人世帯	933	934	924	924
4人世帯	743	743	705	700
5人世帯	231	230	214	213
6人世帯	76	76	61	61
7人以上世帯	36	35	27	26

(4) 結果表の扱い

- ここまで検討してきた作成方法に基づく結果表については、補正係数を5年ごとにしか更新できないという精度面の制約がある→作成する結果表は「試算」扱いとした上で、新たな体系として作成するものとする（従来の集計方法に基づく結果表の作成はそのまま継続する）
- 過去の国勢調査との乖離状況を考慮すると、時系列比較を可能とするためには少なくとも1995年までの遡及が必要と思われる→遡及期間が長くなるため、膨大な集計作業（演算・結果表審査）が必要となる（※）。2027年公表開始予定の次回人口基準切替えや詳細集計の集計方法一部変更（第22回研究会の資料2及び資料3を参照）に向けた準備を優先する必要があるため、「試算」の結果表作成・公表に向けた本格的準備には2027年以降に着手する

※ 集計作業に先立ち、細かな課題（仮にベンチマーク区分に11地方別を採用した場合に人口の比推定区分が地方別でなかった2011年以前の集計をどうするか、補正係数の算出は人口の補間補正後の数字を用いるのが望ましいと考えられるが補間補正を実施していなかった2005年以前の集計をどうするか等）を検討する時間も必要

- 「試算」を作成する結果表：集計対象が「世帯」である表（基本集計IV-1～IV-11表、詳細集計V-1～V-4表）
 - ・基本集計I-3表など「世帯主との続き柄別」の表では「世帯主」の数を表章しており、可能であれば世帯数と世帯主の数は一致させる方がいいとも考えられる。この場合、世帯主には「試算」の乗率を付与するとしても、世帯主以外の世帯員の乗率をどう付与するかという課題が生じる。世帯主以外の世帯員にも当該世帯の世帯主と同じ補正係数を乗じることなども考えられるが、人口のベンチマークである男女、年齢階級別の人団体とは乖離が生じるため、繰り返し比例補正などにより整合性をとる手法なども考え得る。しかし、そもそも世帯人員別世帯数で経常的なベンチマークがとれない（補正係数を5年ごとにしか更新できない）中で精緻な手法を導入しても、十分な精度を担保するのは難しいと考えられることから、ひとまず「世帯主との続き柄別」の表は「試算」結果表作成の対象外とする
 - ・月別世帯数については結果の安定性に課題があることから（p.8参照）、「試算」を作成する結果表は年平均値のみとする
- なお、現在の基本集計IV-8表では妻の年齢階級別に夫婦のいる世帯数を表章しているが、夫（表頭）は従業上の地位別の表章があるのに対し妻（表側）は就業3状態のみの表章。このため、白書等で引用される、15～64歳で非農林業雇用者の妻と非農林業雇用者の夫が含まれる夫婦のいる世帯数については、詳細集計V-1表が参照されている。この結果は基礎調査票だけで集計可能であることから、基本集計で表章できるように結果表を変更することが必要

(5) 1人世帯の低回収による就業状態集計への影響（参考）

- 2020年実施の国勢調査結果から、同一年齢（各歳）ごとに就業率を世帯人員1人の世帯の世帯員と世帯人員2人以上の世帯の世帯員で比較する※と、男性では若年層を中心に世帯人員1人の世帯の世帯員の就業率がやや高い傾向がある一方、高齢層ではやや低い傾向がある。女性では若年層を中心に世帯人員1人の世帯の世帯員の就業率がやや高い傾向がある
- 国勢調査における世帯人員1人の世帯の割合が、各歳で2020年調査結果の1.15倍（←2020年における労働力調査と国勢調査の世帯人員1人の世帯数の総世帯数に占める割合をもとに算出）であると仮定し、公表されている結果表※を用いて簡単な試算をすると、全年齢計の就業率に対して+0.05%ポイント程度、就業者総数に対して+5万人程度の押し上げ効果がある。なお、最も影響の大きい20代女性の就業率でみると+0.4%ポイント程度の効果

※いずれも2020年実施の国勢調査 就業状態等基本集計 第19-1表「男女、年齢（各歳）、世帯の種類、労働力状態別世帯人員」を用いて比較、算出

- 最近の労働力調査では世帯人員1人の世帯の回答率が、世帯人員2人の世帯などの回答率と比べて低い傾向があるが、そのことが全体の就業率等に与える影響は比較的小さい